

システム情報工学研究科修士論文概要

年度	平成 24 年度	学位名	修士(ビジネス)
専攻	経営・政策科学	専攻	著者氏名 田中 咲也子
指導教員氏名 奥島 真一郎			
論文題目 日本におけるエネルギー貧困の現状と展望			
論文概要 <p>エネルギー貧困とは、電気代・ガス代等のエネルギー費用の負担が大きく、生活するに当たって必要とされるエネルギーサービスを得られない可能性がある状態を指す。本研究では、日本におけるエネルギー貧困の現状について様々な角度から調査・研究を行った。</p> <p>第 1 章では、日本でエネルギー貧困が懸念される背景として、①エネルギー価格の上昇、②低所得世帯の増加、③エネルギー財の支出弾力性の低さを挙げ、それらを個別に検証した。</p> <p>第 2 章では、エネルギー貧困問題に取り組むイギリスの事例について分析した。</p> <p>第 3 章では、日本におけるエネルギー貧困の定義を行った。そして、独立行政法人統計センターから提供を受けた「平成 16 年全国消費実態調査」(総務省)に関する匿名データを基に、約 47,000 世帯の個票データを用いて日本におけるエネルギー貧困の現状を分析した。さらに、プロビット分析によってエネルギー貧困の要因の特定を試みた。結果、日本のエネルギー貧困率は 2.6%であるが、最低所得階層のエネルギー貧困率は 20%を超えていることが明らかとなった。</p> <p>第 4 章では、応用一般均衡モデルを用いてエネルギー価格の上昇による家計への影響と、対策導入が家計へ及ぼす影響を所得階層別に分析した。</p> <p>第 5 章では、第 4 章のシミュレーション分析で得た結果を個票データへ反映させ、エネルギー価格上昇がエネルギー貧困に及ぼす影響を詳細に示した。そして、対策がエネルギー貧困の削減に対して効果的であるか否か検証を行った。その結果、国内の電力価格が基準均衡の 2 倍に上昇すると最低所得階層のエネルギー貧困率は 40%となり、電力価格が 3 倍に上昇すると最低所得階層のエネルギー貧困率は 53%にまで上昇することが明らかとなった。また、低所得者向けに割引された電気料金やガス料金を提供する社会福祉料金制度は、エネルギー貧困の削減に非常に効果的であるという結果を得た。</p>			
審査日	平成 25 年	1 月	31 日
審査員	(大学名 職名)	(学位)	(氏名)
主査	筑波大学 准教授	博士(理学)	原田 信行
副査	筑波大学 准教授	博士(学術)	奥島 真一郎
副査	筑波大学 助教	博士(学術)	甲斐田 直子